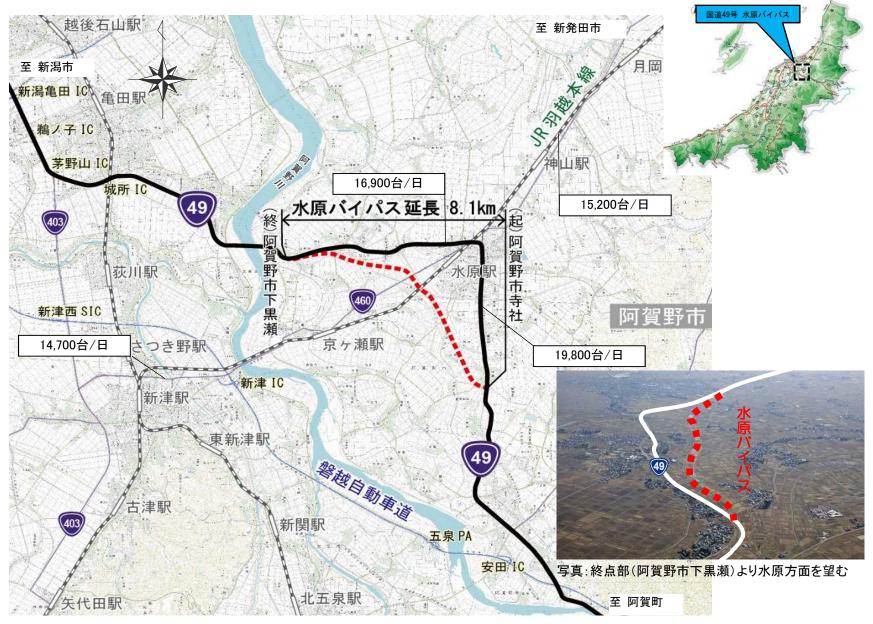
資料-9

平成27年度 第3回 北陸地方整備局 事業評価監視委員会

道路事業の再評価資料

〔国道49号 水原バイパス〕

平成27年11月 北陸地方整備局



- 1 - ※交通量: H22年道路交通センサス

事業名	国道49号 水原バイパス										
起終点		a:新潟県阿賀野市寺社。 E:新潟県阿賀野市下黒瀬							8. 1km		
事業概要		国道49号水原バイパスは、「交通渋滞の緩和」、「交通事故の低減」、「広域ネットワークの機能強化」などを目的とした延長8.1kmの4車線のバイパス事業である。									,]
H10年度都市計画決定			H12年度事業化		Н1	H15年度用地着手		H17年度工事着手			
全体事業費	約350億円		事業進捗率 (H27年度末予定)	41%	供用済延長						
計画交通量	19,700~25	19,700~25,100 台/日									
	B/C		総費用	(残事業)/(全体事業)		総便益(例		(残事業)/(全体事業)		基準年	
費用対効果 分析結果	(事業全体)	1.6		213/333億円		53		533/533億円		平成24年度	7
	(残事業)	2.5	事業費: 維持管理費:	169/288億円 45/45億円		走行経費減少便益: 84		407/407億円 84/84億円 41/41億円			
感度分析の結果											
(事業全体) 交通量: 事業費: 事業期間:		(-10%~+10%) B/C=1.6~1.7 (+10%~-10%) B/C=1.5~1.7 (+20%~-20%) B/C=1.4~1.8		残事第	事業費: (+		(-10%~+10%) B/C=2.5~2.7 (+10%~-10%) B/C=2.3~2.7 (+20%~-20%) B/C=2.3~2.7				

[※]総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

[※]総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内容と一致しないことがある。

[※]費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成24年度評価時点。

事業の効果等

- ①日常活動圏へのアクセス向上
 - ・阿賀野市に隣接する新潟市との通勤・買い物圏域が拡大するとともに、通勤・買い物の利便性向上が期待される。
- ②生活環境の改善
 - ・バイパスへ交通が転換することで、現道の自転車利用者の安全性向上や騒音低下等の沿道環境の改善が期待される。
- ③防災機能の強化
 - ・阿賀野川氾濫時の緊急輸送道路としての機能向上や、並行する磐越自動車道通行止め時の代替ルートとしての役割が期待される。
- ④救急救命活動の支援
 - ・第三次救急医療施設である新潟市民病院への30分圏域が拡大し、救命救急活動への支援が期待される。
- ⑤阿賀野市の観光・交流支援
 - ・事業区間周辺に点在する観光施設へのアクセス性が向上し、観光・交流の活性化が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

阿賀野市など2市1町の首長で構成される新潟県国道49号整備促進期成同盟会等より、整備の要望を受けている。 知事からの意見

地域の安全確保等のため、事業を継続する必要がある。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成15年度 国道49号横雲バイパス全線暫定2車線開通。
- ・平成16年度 市町村合併により旧安田町、旧水原町、旧京ヶ瀬村、旧笹神村が阿賀野市となる。
- ・平成18年度 国道49号安田バイパス全線暫定2車線開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ·事業の進捗状況(H27年度末(予定)):事業進捗率41%、用地進捗率96%
- ・残事業の内容 :全線の工事(埋蔵文化財調査、改良工事、橋梁工事、舗装工事)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・早期のバイパスの暫定2車線開通に向けて、埋蔵文化財調査・改良工事・橋梁工事を推進する。
- ・バイパスの暫定2車線開通後の4車線化については、交通状況を勘案しつつ、関係機関と調整を図りながら行う。

施設の構造や工法の変更等

・施工にあたっては、新技術の積極的な活用、建設発生土の有効活用等により、コスト縮減に努める。

対応方針(原案):事業継続

(理由)

- ・水原バイパスは、阿賀野川氾濫時における緊急輸送道路ネットワークの確保や、並行する磐越自動車道が災害等で通行止めになった場合の代替ルートとなるなど、防災機能の強化が期待される。
- ・また、現道からの通過交通の排除による生活環境の改善のほか、日常活動圏へのアクセス向上、救急救命活動の 支援、阿賀野市の観光・交流の活性化支援など、多様な効果が見込まれるため事業を継続する。

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年 度: 平成27年度 事業名: 国道49号水原パイパス

担当課: 道路計画課 担当課長名: 東佑亮

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

		判 定	判 定					
	項目	判断根拠	チェック欄					
)前回評	P価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見	られない場合						
事業	目的							
	・事業目的に変更がない	事業目的に変更が無い	Ø					
外的	要因							
	·事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	地元情勢等の変化が無い	Ø					
×t-t	要 囚<費用便益分析関係> だし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設ま、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、れ	定されている場合には、その値を使用することができる。 复数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。						
	1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	B/Cの算定方法に変更が無い	Ø					
	2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10% [※] 以内]	前回再評価時の便益算定エリアにおける発生集中交通量 130,804TE/日に対し、今回は 130,811TE/日であり、需要量の減少はない。(0.005%増加)	Ø					
	3. 事業費の変化 判断根拠例[事 業 費の増加が10% [※] 以内]	事業費の増加は無い	Ø					
	4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が20% [※] 以内]	前回評価時より事業期間の延長はない。	Ø					
費用対	- 効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合							
		前回評価時における下位ケース値が基準値を上回っている H24年度実施の下位値 [事業全体]・交通量(-10%) B/C=1.6 ・事業費(+10%) B/C=1.5 ・事業期間(+20%) B/C=1.4 ・事業期間(+20%) B/C=2.3	Ø					
 回評価で	· 費用対効果分析を実施している		Ø					
		」 以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。						